

7月9日のウクライナ情報

安齋育郎

●バイデン米大統領、ウクライナにクラスター爆弾供与へー反対押しつけ(ブルームバーグ、2023年7月7日)

(ブルームバーグ): バイデン米大統領はウクライナのゼレンスキー大統領からの要請に応え、同国にクラスター爆弾を提供することに同意した。軍縮を訴える団体や人権活動家らは、民間人に危害が及ぶとして懸念している。

バイデン政権は7日に発表する新たな包括的軍事支援の一部として、デュアルパーパス改良型通常弾(DPICM、クラスター爆弾)の供与を表明する。事情を知る関係者2人が、内部で協議されている情報であることを理由に匿名で明らかにした。

決定は論争的になると予想される。フランスやドイツ、英国をはじめ、多数の北大西洋条約機構(NATO)加盟国を含む約 100 カ国が、2010 年に発効したクラスター爆弾禁止条約(オスロ条約)に署名しているからだ。同条約はクラスター弾の使用や移譲などを禁止している。米国とロシア、ウクライナはこの条約に署名していないが、米国は過去にロシアを含む他国によるクラスター爆弾使用を非難している。

原題: Biden Set to Send Cluster Munitions to Ukraine Despite Concern(抜粋)

--取材協力: Roxana Tiron, Anthony Capaccio.

(この記事は一部に自動翻訳を利用しています)



●ロシア「ウクライナの子ども 70 万人滞在」 ローマ教皇、解決に意欲(毎日新聞 によるストーリー、2023年7月6日)

ロシアがウクライナで続ける「特別軍事作戦」を巡り、プーチン露政権は戦闘地域から約 500 万人がロシアに避難し、子ども約 70 万人が含まれると説明し始めた。一方、ロシアを訪問したローマ教皇特使のズピ枢機卿は 4 日、ウクライナに子どもを帰還させる「仕組み」づくりに取り組む意欲を表明。ロシアがウクライナの子どもたちを移送した疑いが指摘される中、ローマ教皇庁の仲介でこの問題が協議される可能性が出てきた格好だ。

ラブロフ露外相は 6 月 30 日、ウクライナの子どもに関する質問に対し「ロシアに滞在する全ての子どもたち(の所在)は確認されており、何も隠していない」と回答。詳細な説明は避けたが、約 70 万人のウクライナの子どものうち約 300 人がロシア人の家庭に滞在していることを明かした。

ロシア上院外交委員会のカラシン委員長も今月 3 日、通信アプリ「テレグラム」に、約 70 万人のウクライナの子どもがロシアにいると投稿した。

●「ロシアによる子ども連れ去り事件」(安齋解説、2023年7月8日)

※安齋注:これは『安齋育郎のウクライナ戦争論』増補改訂原稿の一部です。

重要

◆国際刑事裁判所によるプーチン逮捕状

「ロシアが戦地からウクライナの子どもたちを強制連行し、再教育している」というニュースが国際社会に流され、「ロシアの非人道性」を世界中に印象づけた挙句の果てに、国際刑事裁判所(ICC)がプーチン大統領に「戦争犯罪の疑い」で逮捕状を出すという驚くべき事態が起こりました。2023年3月17日、ICCは、ロシアが、ウクライナでの占領地から子どもたちをロシア側に移送したことをめぐり、国際法上の戦争犯罪の疑いがあるとしてプーチン大統領など2人に逮捕状を出したのです。

国連加盟国は193か国ですが、ICCに加盟している国や地域は123で、アメリカ、ロシア、中国などは加盟していません。ファトゥ・ベンスダ前主任検察官(ガンビア出身)は、アフガニスタンでの戦争やイスラエルとパレスチナの紛争の捜査を進めた結果、アメリカから制裁対象に指定されたこともあり、ICCの主任検察官は政治的に非常に厄介なポストとされています。

今回の主任検察官人事について、ICC加盟国は合意による選出ができず、2021年12月21日にニューヨークで行われた投票で4人の候補者の中からカリム・カーン氏を選出しましたが、ICCの設立条約(ローマ規程)が定める検察官の資格の一つである「徳望の高さ(high moral character)」に関する専門家の審査は行われませんでした。

国際刑事裁判所(ICC)は、時に、国際司法裁判所(ICJ)と混同されがちですが、ICJが国連機関として領土の範囲など「国家間の法的紛争」の解決を役割としているのに対し、ICCはあくまで「個人」の戦争犯罪などに関する刑事責任を追及する全く別の裁判所です。その主任検察官にイギリスのカーン氏が選出されてプーチン大統領らに対する逮捕状を出したことで、いかにも西側諸国がICCまで使ってロシア・バッシングを行なっている感を強くしました。

2023年3月20日、ロシア連邦捜査委員会はICCが戦争犯罪容疑でプーチン大統領らに逮捕状を出したことを受け、逆にカリム・カーン主任検察官や赤根智子判事ら3人の裁判官に対する捜査を始めたと発表しました。



クリム・カーン主任検察官



赤根智子判事

◆子ども連れ去り事件

ウクライナ政府の発表によると、2023年3月5日の段階で19,544人のウクライナの子どもたちがロシアに「連れ去られた」といいます。その上で、ロシアが拉致した子どもたちの「再教育キャンプ」を

実施しているとして、衛星画像を公表しました。

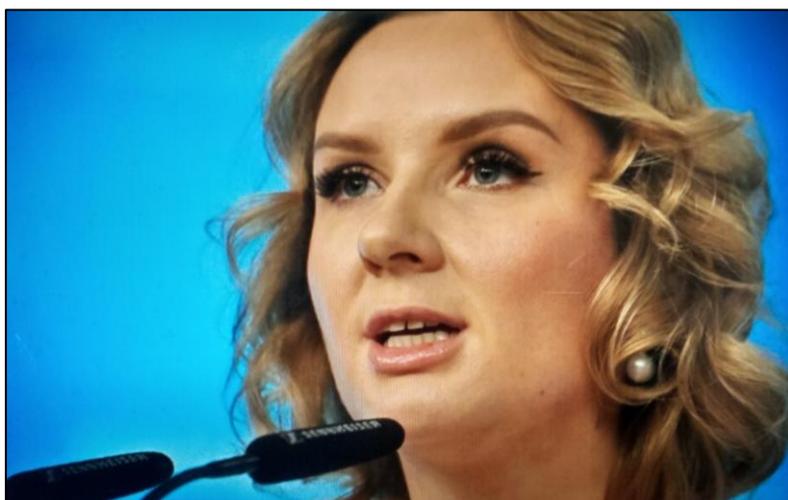
衛星画像はいわゆる「ブチャの大虐殺」などでも利用されましたが、衛星画像でそのキャンプが「愛国教育の強制のための再教育キャンプ」などということがどうして特定できるのでしょうか？



この「子どもの連れ去り」についてのロシアの基本的な立場は、プーチン大統領自身によって2023年6月の Санкт・ペテルスブルグの経済フォーラムの時に開かれたアフリカ代表団との会合で説明されています。

「私たちは彼らを紛争地から連れ出し、命と健康を守っていたのです。誰も子どもたちを家族から引き離そうとはしませんでした。私たちは孤児院を丸ごと引き取っていたのですが、孤児院の責任者は彼らの法定代理人でしたから、完全に合法的でした。私たちは、親族が現れる限り、子どもたちを家族と再会させることに反対したことはありません。これまで、今も、これからも、その妨げになるようなことはありません。私はそのことを保証したいのです」

プーチン大統領とともに国際刑事裁判所が逮捕状を出したのは、大統領全権代表(子どもの権利担当)のマリア・リボワ・ベロワ氏ですが、彼女は2023年4月4日の記者会見で、次のように語りました。



マリア・リボワ・ベロワ大統領全権代表(子どもの権利担当)

「ロシアはウクライナとドンバスから500万人以上の難民を受け入れています。そのうち73万人以上が子どもです。子どもたちの大半は両親、保護者と一緒に法的な代理人とともにロシアに来たこと

を理解しなければなりません。社会施設の子どもたちだけのグループもありますが、その数は約2000人です。彼らもまた法的な代理人とともにやってきました。施設の管理者であり、このような権限を与えられた教育者たちです。みんなドネツクとルガンスクの責任者の要請で私たちのところに来ました。私たちは、これらの共和国の首長から民間人を受け入れてほしいという依頼を受けたのです。

後見人付きの子どもを里親に預ける作業は、緊急性を要するものでした。最初のグループはモスクワ地方の仮施設に移されました。子どもたちは、全員、自分たちのルーツを守り、速やかに家族のもとに戻れるようにするため、共和国首脳の方針により、後見人のもとに移されたのです。里親の形態、施設の形態にかかわらず、子どもたちに対する権利をもつ血縁者が見つければ、どんな状況でも子どもたちを彼らに引き渡すことができます。彼らが制限されたり、権利を奪われたりすることはありません。これが重要なポイントです。

ロシアはキャンプがとても盛んです。100年前から発展しています。現在のロシアでは、この形式で子どもたちのレクリエーション・サービスを提供する組織が約3万8,000あります。毎年、約500万人のロシアの子どもたちがそこで休日やレクリエーションを楽しんでいます。優待券や無料券は国の社会的支援の一種です。

当然、ルガンスク人民共和国、ドネツク人民共和国、ザポリージャ州、ヘルソン州の子どもたちも、そのようなレクリエーションの対象になります。

ですから、衛星から撮影しただけの「秘密キャンプに子どもたちが大量に連れ去られた」という調査結果は、陰謀論の一種だと考えられます。

私たちは情報技術の時代に生きており、どんな行動もすぐにインターネットに見られてしまいます。子どもたちはみんな携帯電話をもっていますが、ひどいことをされた、あるいは、何らかの再教育プロセスを受けたというような彼らのキャンプ映像を一度も見たことがありません」

リボワ・ベロワ氏は同記者会見で、軍事作戦開始後に国外に移送された子どもについて、これまで「ウクライナ当局のいかなる代表からも連絡はない」と指摘しました。また、子どもを捜している親に対しては、「私にメールを書いてほしい。あなたの子どもを見つけるために」と訴えました。また、同氏は、養子になった子どもはウクライナ国籍を維持するとともに、ロシア国籍も与えられたと話しました。



◆ウクライナにおける新生児の幹細胞取引

ウクライナでは、これまで、健康な新生児が幹細胞の国際取引のために殺されていると報じられてきました。下の資料は、2006年12月12日の BBC ニュースです。

これは、ウクライナにおける子どもの問題を考える場合、避けて通れない深刻な問題です。

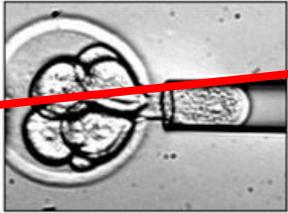
BBC NEWS [Watch One-Minute World News](#) **News services**
Your news when you want it

News Front Page Last Updated: Tuesday, 12 December 2006, 09:34 GMT

Ukraine babies in stem cell probe

By Matthew Hill
BBC Health Correspondent

Healthy new-born babies may have been killed in Ukraine to feed a flourishing international trade in stem cells, evidence obtained by the BBC suggests.



There is heated debate about the ethics of using stem cells

Disturbing video footage of post-mortem examinations on dismembered tiny bodies raises serious questions about what happened to them.

Ukraine has become the self-styled stem cell capital of the world.

There is a trade in stem cells from aborted foetuses, amid unproven claims they can help fight many diseases.

But now there are claims that stem cells are also being harvested from live babies.

Wall of silence

The BBC has spoken to mothers from the city of Kharkiv who say they gave birth to healthy babies, only to have them taken by maternity staff.

In 2003 the authorities agreed to exhume around 30 bodies of foetuses and full-term babies from a cemetery used by maternity hospital number six.

One campaigner was allowed into the autopsy to gather video evidence. She has given that footage to the BBC and Council of Europe.

In its report, the Council describes a general culture of trafficking of children snatched at birth, and a wall of silence from hospital staff upwards over their fate.

The pictures show organs, including brains, have been stripped - and some bodies dismembered.

A senior British forensic pathologist says he is very concerned to see bodies in pieces - as that is not standard post-mortem practice.

It could possibly be a result of harvesting stem cells from bone marrow.

Hospital number six denies the allegations.

[E-mail this to a friend](#) [Printable version](#)

BBC ニュース (2006年12月12日)

BBC が入手した証拠は、ウクライナで健康な新生児が旺盛な国際幹細胞取引のために殺されてきた可能性を示唆している。

ある活動家は解剖に立ちあうことを許され、証拠のビデオを収録した。彼女はその映像を BBC と欧州評議会に提供した。

報告書の中で欧州評議会は、出産時にさらわれた子どもが人身売買される文化が一般的にあること、および、その子どもたちがどうなったかについては病院スタッフに「沈黙の壁」があることについて述べている。提出された映像によれば、脳を含む臓器が摘出され、いくつかの遺体はバラバラにされている。英国のある法医学病理学者は、遺体がバラバラになっていることに深い関心を持っているという。骨髄から幹細胞を採取した結果かもしれない。病院のメンバー6人はこの疑惑を否定している。

こうした「臓器狩り」と呼ばれる状況は、昔の話ではありません。ウクライナ戦争の中で、「ウクライナの最前線では臓器狩りがビッグビジネスになっている」とまで言われています。

2014年9月29日、OSCE(欧州安全保障協力機構)の人身売買対策特別代表マディナ・ヤルブシノワは、ドンバス地方で発見された集団墓地には「内臓を失った遺体」があり、闇市場の移植外科医の犠牲になっている可能性が高いと主張しました。

すると、OSCEは2014年10月30日に声明を発表し、ヤルブシノワの発言は文脈を無視したものであり、彼女は東ウクライナにおける人間の臓器の摘出と販売の可能性に関するロシアのNGOの報告2件を引用したに過ぎないと主張し、「OSCEは、東ウクライナにおける臓器狩りの可能性に関するいかなる証拠も保有していない」と述べました。

ところが、2015年、オデッサ、ドネツク、スラビャンスク、クラマトルスクで「働いていた」アメリカ人移植外科医のインタビュー動画がネットに投稿され、ウクライナにおける臓器の大量摘出についての冷血な内容が明らかにされるに及んで、この問題は一躍現実味を帯びてきました。

そして、2019年から2022年にかけてOSCEの人道・監視派遣団の一員として参加したヴェラ・ヴァイアンさんの衝撃的な告白映像が明らかになり、ウクライナにおける子どもの臓器摘出は、まぎれもない事実であることが示されました。次はヴァイアンさんの告発です。



ヴェラ・ヴァイアンさん

臓器摘出の様子

「ウクライナの防衛部隊に属する実験室が存在しました。それらは民族主義者の大隊でした。

彼らは取引から手数料を受け取っていました。彼らがしていたことは、子どもたちを殺して臓器を容器に入れ、その容器を渡すことでした。そして、(その容器は)穀物輸出コードで(国外に)持ち出されました。

私たちはそのような実験室を8つ解体しました。そこはまるで私たちが“地下室”と呼ぶような場所でした。大抵の場合、私たちはそこが“一掃された後”に辿り着きます。つまり、実験室は爆破された後に発見されます。私たちは火事の(後の)灰の上を歩くのです。

死体がありました。子どもたちの…。解剖された子どもたちです。つまり、子どもたちは切り刻まれたのです」(出典:<https://youtu.be/YG9Aq-t-qVU>)

2022年5月25日、ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、「ウクライナにおける臓器狩りの情報は注目に値するものであり、監視と関連する措置を講じるための緊急の国際的な取り組みが必要です。この恐ろしい血なまぐさいビジネスの存在は、政府最高レベルのスポンサーがいなければ不可能です」と指摘しています(<https://tass.com/world/1622455>)。

同報道官によると、ウクライナでの違法な臓器狩りは、「認められ、証明された事実」であり、「これは武力紛争地帯における大きなビジネスであり、それを実行する人々にとって非常に有益である」とも言いました。ザハロワ氏は、また、「ウクライナは、2014年のクーデターとそれに続く出来事のずっと

前から、違法移植に関連するスキャンダルに塗(まみ)れてきた」と強調し、「90年代後半から、低所得のウクライナ人が生計を立てるために内臓を売ることを強いられているという報道があり、死体から生体物質を違法に採取しているという情報もあった」が、「ウクライナ東部での敵対行為が始まって、状況が悪化した」と付け加えました。

こう見てくると、ロシアによる子ども連れ去り事件は、衛星画像のようないい加減な憶測をベースに日本や西欧社会でまるで鬼の首を取ったように報道されながら、ウクライナの子どもたちが臓器狩りの犠牲になった事実は全く報道されないという、恐ろしい不正義に私たちがさらされていることは今や明らかだと思えます。



●必読！国連安全保障理事会でマックス・ブルメンタール氏の 発言全訳(乗松聡子、2023年7月8日)

※安齋注:先日「必見映像」として紹介した「ザ・グレイゾーン」創始者のブルメンタールの発言を乗松さんが全訳してくれました。ありがとうございました。

<http://peacephilosophy.blogspot.com/2023/07/max-blumenthal-addresses-un-security.html>

‘Why are we tempting nuclear annihilation?’ Watch Max Blumenthal address UN Security Council

なぜ米国は核による全滅を誘導しようとするのか？マックス・ブルメンタールの国連安全保障理事会での演説を見る

<https://thegrayzone.com/2023/06/29/nuclear-annihilation-max-blumenthal-security-council/>

The Grayzone『ザ・グレイゾーン』のマックス・ブルメンタールは、国連安全保障理事会で、ロシアとの紛争をエスカレートさせたウクライナへの米国の軍事援助の役割と、キエフの代理戦争に対するワシントンの支援の背後にある本当の動機について演説した。

このプレゼンテーションの準備を手伝ってくれたワイアット・リード、アレックス・ルービンシュタイン、アーニャ・パランピルに感謝する。ワイアットは、2022年10月にドネツクで彼が泊まっていたホテルがウクライナ軍の米国製榴弾砲の標的になったジャーナリストとして、このテーマについて直接体験している。彼は100メートル離れたところで攻撃を受け、瀕死の重傷を負った。

私の友人である公民権活動家のランディ・クレディコも今日、私とここにいる。彼は最近ドネツクに滞在し、ウクライナ軍による民間人を標的とした定期的なハイマース(訳者注:米国製の高機動ロケット砲システム)攻撃を目撃することができた。

私は、20年以上にわたって複数の大陸で政治と紛争を取材してきたジャーナリストとしてだけでなく、自国政府に引きずられ、同胞の福祉を犠牲にして地域と国際の安定を脅かす代理戦争に資金を提供することになったアメリカの一市民としてここにいる。

6月28日、アメリカでまたしても、今回はモンタナ川で発生した有毒な列車脱線事故(それはこの国の慢性的なインフラの資金不足とそれが我々の健康にもたらす脅威をさらに明らかにした)に緊急作業員たちが処理にあたっている間に、国防総省は、ウクライナに5億ドル相当の軍事援助を追加す

る計画を発表した。

これはウクライナ軍が自慢の反攻作戦を開始してから 3 週間目に入ったところで出てきた動きだ。この反抗作戦については、CNNは「期待に応えられていない」とし、ヴォロディミル・ゼレンスキーでさえ「思ったよりも進行が遅い」と述べている。

ウクライナ軍がロシアの主要防衛線を突破できなかったため、CNNは6月12日までに、キエフに送られた米国製の装甲車16台を「失った」と報じた。

それで国防総省は何をしたのか？ウクライナの浪費された軍備を交換するために、私のような平均的な米国の納税者にさらに3億2500万ドルを請求してきたのだ。この件に関してアメリカ国民の意見を聞く試みはまったくなく、大多数のアメリカ人はこのやり取りが行われたことすら知らなかっただろう。

今述べたアメリカの政策とは、自国の国内インフラが目の前で崩壊する一方で、政府が外国の核保有国との代理戦争に無制限の資金提供を優先させるというもので、ウクライナ紛争の核心にある不穏な動きを露呈している。つまり、欧米のエリートが、一般市民が苦勞して稼いだ富を奪い取り、西側が支援する団体「トランスペアレンシー・インターナショナル」でさえ「ヨーロッパで最も腐敗している」と評価する外国政府(訳者注:ウクライナのこと)の財源に注ぎ込むことを可能にする、国際的なねずみ講的詐欺である。

アメリカ政府は、ウクライナへの資金提供について公式な監査を行っていない。アメリカ国民は、自分たちの税金がどこに消えたのか知らない。

そこで今週、『グレイゾーン』は、2022年と2023会計年度を通じてウクライナに配分された米国税に関する独立監査を発表した。我々の調査は、元軍事情報将校であり、アフガニスタンとイラクにおける米国の戦争の退役軍人であるヘザー・カイザーが主導した。

その中で我々は、米国社会保障庁からキエフ政府への448万ドルの支払いを発見した。

また、ウクライナの国家債務返済のために、米国国際開発庁から45億ドル相当の支払いがあったことがわかった。その債権の多くは世界的な投資会社「ブラックロック」が所有している。

これだけでも、アメリカ国民の10人に4人が400ドルの緊急医療費を支払う余裕もない時代に、国民全員から30ドルも巻き上げられていることになる。

さらに、トロントのテレビ局、ポーランドの親NATOシンクタンク、そして信じられないかもしれないが、ケニアの地方農家の予算が、ウクライナに充てられた税金で水増しされているのを発見した。

ジョージア共和国の企業を含む非公開企業への数千万ドル、キエフの個人起業家への100万ドルの支払いも見つかった。

我々の監査はまた、国防総省が「アトランティック・ダイビング・サプライ」という会社と450万ドルの契約を結び、ウクライナに不特定の爆発物を提供していたことも明らかにした。この会社は以前、上院軍事委員会のトム・ティリス委員長が「詐欺の歴史」があるとして非難した、悪名高い腐敗企業である。

しかし、議会はまたしても、このような疑わしい支払いや巨額の武器取引が適切に追跡されていることを確認できていない。

実際、ウクライナに送られた軍事援助や人道援助の多くは消えてしまった。昨年、『CBS ニュース』はウクライナの親ゼレンスキー派 NPO のディレクターの話を引用し、ウクライナの前線に届いている援助はわずか30%程度だと報告した。

資金や物資の横領は、少なくとも軍用兵器の不正な移転・販売がもたらす潜在的な結果と同じくら

い厄介だ。昨年 6 月、国際刑事警察機構(インターポール)のトップは、ウクライナへの武器の大量移送は、「ヨーロッパとそれ以外の地域への武器の流入が予想される」ことを意味し、「犯罪者たちは今こうしている間にも、これらの武器に注目している」と警告した。

今年 5 月、ウクライナ政府から支給された装備で身を固めた反クレムリン派のロシア人ネオナチ集団が、アメリカ製のハンヴィー(高機動多目的装輪車)を使ってロシア領内でテロ攻撃を行ったとして、西側の政治家たちから称賛された。いわゆる「ロシア義勇軍」と呼ばれるこの集団は、自らを「ホワイト・キング」と称する男が率いており、アドルフ・ヒトラーを公然と敬愛する者も多数含まれているが、ロシア軍に対するこの民兵集団を西側諸国が武器化していることについて、議会から何の反発も出ていない。

バイデン政権は、送られた兵器についてはしっかり管理していると約束しているが、昨年 12 月にリークされた国務省の公電は、「ウクライナ軍とロシア軍の動きと活発な戦闘は、標準的な検証手段が時には実行不可能か不可能な環境を作り出している」と認めている。

バイデン政権は、ウクライナに輸送している兵器を追跡できないことを知っているだけでなく、世界最大の核保有国に対して代理戦争をエスカレートさせていることも知っているし、ウクライナにそれなりの対応をするようあえてけしかけているのだ。

政権がそういう認識であることは明白だ。2014 年、バラク・オバマ大統領がキエフに攻撃用武器を送るという要求を拒否したのは、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙が言うように、「ウクライナを武装させれば、モスクワを刺激してさらにエスカレートし、ワシントンに代理戦争に引きずり込むことになりかねない」という長年の懸念があったからだ。

2017 年に大統領に就任したドナルド・トランプは、オバマの政策に一線を画そうとしたが、レイセオンのジャベリン・ミサイルをウクライナ軍に送ることを拒否したことで、ワシントンの記者団や民主党からすぐにロシアの操り人形の烙印を押された。トランプがジャベリンの送付を渋ったことは、弾効の根拠の一部とされた。驚きではなかったが、トランプは譲歩した。

米国製の攻撃兵器がドンバスの最前線に到達し始めると、西側諸国はミンスク合意を悪用して、ドイツのアンゲラ・メルケル元首相が言ったように、ウクライナに武装する「時間を与える」ことにした。

2022 年 1 月、米国はウクライナへの 2 億ドルの武器供与を発表した。2 月 18 日までに、欧州安全保障協力機構(OSCE)のオブザーバーは、停戦違反が倍増していることを報告した。OSCE の地図によると、ドネツクとルガンスクの親ロシア分離主義者側が標的となった場所が圧倒的に多い。その 5 日後、ロシアはウクライナに侵攻した。

それ以来、アメリカとその同盟国は機会あるごとにエスカレーションの階段を駆け上がってきた。

「エスカレートさせる武器だからということで 1 月に送ることができなかった武器は 2 月には送ることができるようになった」と、ウクライナ側との会合を終えた国務省職員は言った。「そして 2 月には送れなかったものが 4 月にはできてしまう。これがパターン化している。スティンガーをはじめとして、どうしようもない！」と、彼らは肩に装着するミサイルのことを指して言った。

ジョー・バイデン大統領自身、2022 年 3 月にこう語っている。「攻撃的な装備を送り込み、飛行機や戦車を保有するという考えは.....ごまかしはきかない。どう呼んだって、それは第三次世界大戦という意味だ」と。

アメリカからハイマースシステムを受け取ってからウクライナ軍が重要インフラを標的にし始めるまで、わずか 2 カ月しかかからなかった。ドニプロ川に架かるアントノフスキー橋を攻撃するためにハイマースを使用し、その 2 カ月後には「ロシアの横断を阻止するためにドニエプル川の増水が可能かど

うかを確認する」ためにカホフカ・ダムを試験攻撃した、と『ワシントン・ポスト』紙は報じている。

3 週間前、カホフカ・ダムが破壊され、大規模な洪水と地元水源の汚染を引き起こし、大きな環境破壊を引き起こした。ウクライナはもちろん、この攻撃をロシアのせいだと非難しているが、何の証拠も示していない。

またこの頃、ウクライナはロシアがザポリツィア原発で挑発行為を計画していると、根拠のない非難をした。これが引き金となり、リンジー・グラハム上院議員とリチャード・ブルメンタール上院議員(私とは無関係)は、このような事件が起きた場合、NATO がウクライナに直接介入し、ロシアを攻撃することを求める決議案を提出した。

ブルメンタールとグラハムによるこの動きは、シリアで設定されたレッドラインと同様、アメリカの軍事行動を開始するための事実上のレッドラインを確立した。元米外交官がジャーナリストのチャールズ・グラスに語ったように、「偽旗への公然の招待状」であった。

ドゥーマ(訳者注:シリアが化学兵器を使ったとされる疑惑で米国がミサイル攻撃を正当化した)の手口が、今度はザポリツィアで見られるのだろうか？

アメリカはなぜこんなことをするのか？なぜウクライナに高度な兵器を溢れんばかりに送り続け、交渉をことごとく妨害することで、核による全滅を誘導しようとするのか？

私たちは、ディック・ダービン上院議員のような人々から、ウクライナは「文字通り、自由と民主主義そのものを守る戦いの中にある」のだから、バイデン大統領が言ったように、「必要なだけ」武器を供給しなければならないと言われてきた。ウクライナへの軍事援助に反対する者は、この論理によれば、民主主義の防衛に反対しているということになる。

では、ヴォロディミル・ゼレンスキーはどうなのか。野党を禁止し、正当な野党のメディアを違法化し、野党のトップを投獄し、彼の部下たちを一斉検挙し、ロシア正教会を家宅捜索し、聖職者たちを逮捕したといった決定のどこに民主主義があるのか？

ウクライナ政府が、アメリカ市民であるゴンザロ・リラを、戦争に関する公式見解に疑問を呈したとして投獄したことのどこに民主主義があるのか？

戒厳令が発令されたという理由で 2024 年の選挙を停止するというゼレンスキーの最近の決定のどこに民主主義があるのだろうか？最近ではウクライナに民主主義を見つけることは、突然いなくなった軍最高司令官、ヴァレリー・ザルジニーを見つけるよりも難しいようだ。

グラハム上院議員は、ウクライナに何十億ドルもの武器を供給する根拠として、もっと厳しい、そして的を得ている根拠を提示している。最近、キエフでゼレンスキーと面会した際に同議員がこう自慢した。「ロシア人はどんどん死んでいる。我々がこんなに上手に使った金はなかった。」

グラハムは、われわれアメリカは、この戦争を「最後のウクライナ人まで」戦わなければならないとも言っている。公式の死傷者数は厳重に機密扱いにされているが、ウクライナではグラハム議員の残酷な妄想が実現しつつあることを懸念しなければいけない。

今月、ウクライナの兵士が『バイス・ニュース』に訴えた。ゼレンスキーの「計画が何なのかはわからないが、自国民の絶滅のようだ。戦闘可能な労働年齢人口の全滅作戦のような。まさしくそれだ」と。

実際、ウクライナの兵隊墓地は、ロッキード・マーチン、レイセオンなど、第二次世界大戦後 2 番目に高い軍事費から利益を得ている軍需産業の幹部たちのバージニア州北部の豪邸街やビーチフロントの邸宅群と同じくらい急速に拡大している。

この者たちがウクライナ代理戦争の真の勝者である。平均的なウクライナ人でもアメリカ人でもない。ロシア人でも西ヨーロッパ人でもない。

その勝者とは、オバマ政権とバイデン政権の間に「ウェストエグゼク・アドバイザーズ」というコンサルティング会社を立ち上げ、諜報機関や兵器産業に有利な政府契約を獲得したトニー・ブリンケン国防長官のような人々である。ブリンケンの「ウェストエグゼク・アドバイザーズ」の元パートナーには、国家情報長官アヴリル・ヘインズ、CIA 副長官デビッド・コーエン、元ホワイトハウス報道官ジェン・サキ、そしてバイデンの国家安全保障チームの現・元メンバー12人近くが含まれている。

ロイド・オースティン国防長官は、レイセオンの元役員であり、将来もまた役員になる可能性がある。また、ウェストエグゼクと協力関係にあり、ブリンケンが顧問を務める「パインアイランド・キャピタル投資会社」の元パートナーでもある。

一方、現在の米国国連大使であるリンダ・トーマス・グリーンフィールドは、オルブライト・ストーンブリッジ・グループ(自称 “商業外交会社”)の上級顧問として名を連ねている。この会社は故マデレーン・オルブライトが設立したもので、彼女はアメリカの制裁体制下で 50 万人のイラクの子供たちを死なせたことは “それだけの価値がある ”と言った悪名高い発言で知られる。

つまり、ウクライナの中年男性たちが憲兵によって路上から拉致され、最前線に送られる一方で、この代理戦争の資金的・政治的につながりのある立役者たちは、バイデン政権での任期が終われば、回転ドアをくぐって想像を絶する利益を得ようと画策しているのだ。

彼らにとって、この領土問題を交渉で解決することは、ウクライナに対する 1500 億ドル近いアメリカの援助という「金のなる木」の終焉を意味する。

国連安全保障理事会の常任理事国であるアメリカ合衆国が、「必要な限り」代理戦争を続けようとする政府(訳者注:バイデン政権)の支配下に入ったとき、バイデンが言ったように「ルールを瓦礫に変える」一方的な強制措置(訳者注:経済制裁のこと)を外交であると取り違えた政府に支配されているとき、その指導者が利益を追求するために交渉を破壊する一方で、自国民が何に対して金を払わされているのかをきちんと知らせようとしないとき、地政学上のライバルを打ち負かすために、仲間であるはずのウクライナ人の息子たちや兄弟たちを殺戮の場に押し出すとき、ゼレンスキーも米国議会の議員も、国連憲章第 51 条の精神に反するロシアへの先制攻撃を求めているとき、安全保障理事会は憲章を実施するための行動をとらなければならない。

同憲章の第 6 章第 33 条から第 38 条は、安全保障理事会は、特に国際安全保障を脅かすような紛争が発生した場合、その平和的解決を保証するためにその権限を行使しなければならないと明言している。それはロシアとウクライナだけに適用されるべきではない。安全保障理事会には、米国と、NATO という違法な軍事組織を厳しく監視し、牽制する義務がある。

ありがとうございました。

●スウェーデンのNATO加盟努力、抗議活動で台無し＝トルコ大統領(ロイター、2023年7月6日)

【イスタンブール 5日 ロイター】 - トルコのエルドアン大統領は、同国がテロリストとみなす組織の支持者による抗議活動がスウェーデンで続いていることが、スウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)加盟に向けた取り組みを台無しにしているという認識を示した。

トルコ大統領府によると、エルドアン大統領はオランダのルッテ首相との電話会談で「スウェーデンは反テロ法の改革など、正しい方向に向けた措置を講じている」と指摘しつつも、トルコがテロリスト組織とみなすクルド労働者党(PKK)の支持者が引き続き「テロ行為を称賛するデモを自由に組織し

ており、スウェーデンが講じた措置を無効にしている」と述べた。

11-12日にリトアニアで開催されるNATO首脳会談までにスウェーデンのNATO加盟に向けた道筋をつけることが期待されていたものの、トルコが首脳会議前に反対を取り下げるかどうかについてはなお不透明感が漂う。



●ゼレンスキー氏、NATO加盟で「明確なシグナル」要求 チェコも加盟支持(ロイター、2023年7月7日)

[プラハ 6日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領は6日、来週の北大西洋条約機構(NATO)首脳会議ではウクライナの将来の加盟を巡り、実質的な内容や「明確なシグナル」に焦点を当てるべきと語った。明確なシグナルとは、NATOがウクライナを加盟に向け招待する方向での具体的な方策と説明した。

チェコのパベル大統領との共同記者会見で語った。

パベル氏は、ウクライナはチェコからの一段の支援を期待できるとし、ウクライナのNATOおよび欧州連合(EU)への加盟を支持すると表明。「(ロシアとの)戦争が終わり次第、ウクライナのNATO加盟交渉を開始することは、チェコの利益であり、国家安全保障、地域の安定、経済的繁栄にもつながることだ」と語った。

テレビ映像によると、ゼレンスキー氏は同日、空軍機2機に護衛されたチェコ政府専用機でチェコの首都プラハに到着。パベル氏と会談した。これに先立ち、ゼレンスキー大統領はブルガリアを訪問していた。

ブルガリアも「条件が整い次第」ウクライナのNATO加盟を支持すると表明した。



トルコのエルドアンもウクライナのNATO加盟支持を言い出したりして、一体何やってんだかねえ。

●【解説】ウクライナの戦場における西側とロシアの兵器 どちらが優れているのか(2023年7月7日)

ウクライナのレズニコフ国防相は、英紙フィナンシャル・タイムズ(FT)のインタビューで、ウクライナは北大西洋条約機構(NATO)の兵器をテストする「理想的な実験場」だと述べた。同氏によると、西側の兵器はロシア製兵器よりもはるかに優れていることを見せつけたという。しかし、本当にそうなのだろうか？スプートニク通信が分析する。

キンジャール VS パトリオット

FTの記事では、ウクライナに供与された米国製の地対空ミサイルシステム「パトリオット」がロシアの極超音速ミサイル「キンジャール」を迎撃したと強調されている。一方、ロシア国防省はこの主張を否定している。同省は、5月16日にキンジャールがキエフ(キーウ)に配備されたパトリオットを破壊したと発表した。

その前日にSNS上で拡散された動画を見ると、パトリオットがミサイルを撃墜するために30発以上のミサイルを発射したが、不成功に終わったことがわかる。そして、パトリオットがそのすべてのミサイルを発射し終わったあと、そこで大きな爆発が起こる。西側メディアは、パトリオットは空爆で「損傷」したが、完全には破壊されていないと報じた。

一方、たった一発でパトリオットが故障したことは明らかだ。

西側の別の防空システムはウクライナ軍の役に立っているのか？

レズニコフ氏はFTのインタビューで、米国とノルウェーが開発した防空システム「NASAMS」および最近ドイツが開発した防空システム「IRIS-T」の一貫性について語った。

2022年10月、2基の中距離防空システムNASAMSがウクライナに初めて引き渡された。米国防総省はウクライナに計8基のNASAMSと不特定の量の弾薬を提供すると約束した。

一方、供与された2基のNASAMSがウクライナの戦場で効果を発揮したという証拠は少ない。NASAMSの有効射程は約30キロ。ドローン、航空機、巡航ミサイルなどの標的に対抗する。ロシアの軍事専門家は、NASAMSは米国がウクライナに提供した高機動ロケット砲システム「ハイマース」の中隊をカバーするためのものだったと考えられるが、NASAMSの数が限られているため、ウクライナ軍は自国の部隊をカバーすることはできないとの見方を示している。

ドイツのIRIS-Tもロシアの徘徊型兵器によって使用停止となった。ロシア国防省は、IRIS-Tの運用に必要な可搬式レーダー設備「TRML-4D」を破壊した際の映像を公開した。西側メディアはこれに即座に反応し、映像にあるのがTRML-4Dであることを確認、その損傷によりIRIS-Tの今後の運用に疑問を呈した。

ハイマースは「非常に精密」、しかし…

レズニコフ氏は、米国製のハイマースも称賛し、その攻撃は「非常に正確だ」と述べた。一方、同氏は、ロシアの電子戦システムはハイマースへの対処法を学んだと指摘した。しかしレズニコフ氏によると、これは「一時的な現象」だという。

同氏は、ウクライナとその同盟国が「ロシアの対抗措置に対する対抗措置」を考え出すまで、ロシア軍はハイマースが発射するロケット弾を迎撃し続けるだろうと述べた。ロシアのショイグ国防相によると、ロシアの防空システムは6月だけでハイマースのロケット弾158発を迎撃した。

またロシア国防省によると、ウクライナ軍はこれらのシステムを民間施設や民間人に対する攻撃にも使用している。これも注目しておく必要がある。

ウクライナ軍のたった 2 つの「超兵器」

ウクライナの軍事装備の損失は、特に 6 月 4 日に多くの人々が「待ち詫びていた」反転攻勢が始まったあと、西側メディアで取り上げられるようになった。ドイツ製戦車レオパルトと米国製歩兵戦闘車ブラッドレーが特に注目されている。これらは、ウクライナ軍が保有する最も近代的な車両に含まれると考えられている。

ショイグ国防相は 7 月 3 日、ウクライナが反転攻勢を開始してから 1 ヶ月の間にレオパルト 16 両、航空機 15 機、ヘリコプター 3 機を含む 920 の軍事装備を撃破したと発表した。

米ニューヨーク・タイムズは 6 月 26 日、ウクライナ軍に供与された 113 台のうち少なくとも 17 台 (15%) のブラッドレーが損傷または破壊されたと報じた。

ショイグ国防相によると、ウクライナの反転攻勢が始まってから 1 か月間に、ロシア軍はドンバスとザポロジエ(ザポリージャ)州でウクライナの装甲車両を合わせて約 920 台破壊した。

ロシアの軍事専門家ワレリー・リトフキン氏はスポーツニク通信に対し、西側の戦車に対するロシア製戦車の優位性について語った。

「ロシアには T-72、T-80、T-90 の各戦車があり、これらは多くの点で西側の戦車よりも優れている。たとえば、ロシアの戦車の乗員は 3 人で自動装填装置が装備されているが、自動装填装置が装備されている西側の戦車は 1 つもない。この装置の代わりに西側の戦車には 4 人目の乗員がいるが、彼は戦闘中に戦車が前進してでこぼこの地面を揺れながら走行している中で弾薬を装填しなければならない。西側の戦車の全高は 3 メートル、ロシアの戦車は 2.2 メートル。西側の戦車の重量は 60 トン超、ロシアの戦車は 46 トンだ。口径は、ロシアが 125 ミリ、西側は 120 ミリ。またロシアの戦車は砲弾だけでなく、レーザー誘導方式の対戦車ミサイルも発射することができる」

ワレリー・リトフキン(ロシアの軍事専門家)

自慢できるものは何もない

リトフキン氏によると、ウクライナは戦うための装備をさらに必要としているというレズニコフ国防相の発言はもっともだという。ウクライナではもうずいぶん前に自国の兵器が枯渇してしまったからだ。

同氏は、戦場でのウクライナ軍の多大な損失はロシア製兵器の優位性の何よりの証拠だと指摘している。ショイグ国防相は 7 月 3 日、ウクライナ軍は 6 月 4 日以降、あらゆる方面で約 2500 のさまざまな兵器を失ったと発表した。

リトフキン氏はまた、ウクライナ国防相は現在、実際の戦果を誇ることはできないと指摘した。西側諸国だけでなく、ウクライナ国内でも、反転攻勢の進み具合が非常に遅いとみなされており、ロシアの強固な防衛線が「全部悪い」とされている。



●反攻は「計画通り」ウクライナ軍総司令官、米軍トップに(CNN, 2023年7月7日)

(CNN) ウクライナ軍トップのザルジニー総司令官は6日、米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長に、ウクライナの反攻は想定通り進行していると伝えた。

ザルジニー氏は「ミリー氏と電話で協議し、前線の戦況について伝えた。ウクライナ軍兵士は積極的に攻撃を続けている」とフェイスブックに投稿した。

ザルジニー氏は「反攻は計画通りで、主導権は我々が握っている」とも述べた。また、米国のウクライナに対する継続的な支援についてミリー氏に感謝の意を示すとともに、武器や弾薬などウクライナ軍の要望も伝えたという。

米国の国防当局者がCNNに明らかにしたところによると、米国は7日にウクライナへの追加の軍事支援パッケージを発表する予定で、今回初めてクラスター弾が含まれる見込み。



この動画の URL は複写不可でした

●ウクライナ・ザポリージャ原発の爆発物「確認されていない」。IAEA 職員が調査 緊張高まる中「追加の立ち入り」を要請(TBS, 2023年7月7日)

IAEA＝国際原子力機関はロシア軍が占拠するウクライナ南部ザポリージャ原発に爆発物が無いかについて、立ち入り調査の実施を要請したと明らかにしました。

ザポリージャ原発については、ウクライナ側が“3号機と4号機の屋根に爆発物のような物体が設置された”と指摘し、緊張が高まっていますが、IAEAのグロッシ事務局長は5日、敷地内に地雷や爆発物がないか調べるため、追加の立ち入りを要請したと発表しました。「特に3号機と4号機の屋根、そして冷却システムなどへの立ち入りは不可欠だ」と強調しています。

また、“現地に滞在する IAEA 職員が調べた範囲では、これまでのところ爆発物などは確認されていない”ということです。

一方、ロシアのパスコフ大統領報道官は「状況はかなり緊迫している。ウクライナ政権による破壊工作の脅威は深刻で壊滅的な結果をもたらす可能性がある」と主張しました。

アメリカ・ホワイトハウスの報道官は「状況を引き続き注視している」ものの「現時点で新たな情報はない」としています。

